

令和 7 年度

事業報告書 ・ 収支決算書

公益財団法人山形県建設技術センター

目 次

令和 7 年度 事業報告書

事業報告書	1
附属明細書	14

令和 7 年度 収支決算書

貸借対照表	23
正味財産増減計算書	24
財務諸表に対する注記	29
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	31
財産目録	32

監査報告書	34
-------	----

令和 7 年度 事業報告書

令和7年度 事業報告書

建設技術センターは、公正性、中立性、守秘性を有する県及び市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

現行の中期経営計画（令和4年度～8年度）の中間年である令和6年度に策定したアクションプランや業務効率化検討会での検討に基づき、主催研修の見直し、業務の平準化、建設DXの推進などの業務改善事項を着実に実施した。

公益目的事業としては、建設技術者の技術力向上、普及啓発、情報提供、教育支援及び発注者等への技術・活動支援を行う事業を実施した。また、令和6年度に引き続き、土木・建築の基礎を学ぶ教育機関に対しICT関連教育機材の寄贈を行った。

流域下水道施設の維持管理支援については、設備の老朽化が進んだ山形、村山、置賜、庄内の4処理区の適切な保守点検や修繕・更新に努めるとともに、災害発生時には、適切な応急対応により被害の未然防止を図った。また、下水道の普及啓発を引き続き実施した。

さらに、県のウォーターPPP導入に向けて、新たな対応について検討を続けた。

収益事業としては、県・市町村の社会資本整備に係る積算・工事監理等の発注者支援を中心に対応した。中でも、令和6年7月に発生した大雨による災害の復旧支援及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連事業に優先的に取り組むとともに、ミス防止など一層の品質向上に努めた。また、道路インフラ老朽化対策については、地域一括発注による市町村の橋梁点検・診断に引き続き取り組んだほか、県・市町村の橋梁点検診断データを、データベースシステムに登録した。

1 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

（1）建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

① 県、市町村等技術職員研修業務

ア 主催・共催研修

県、市町村職員等、建設技術者を対象に技術力向上を図るため、建設技術を取り巻く諸課題に対応する各種研修を実施した。

研修は、合計で１３講座、延べ７２２名が受講した。内訳は、次のとおりである。

種 別	講座数	受講者数(延べ)
基 礎	８	４０８名
専 門	５	３１４名
合 計	１３	７２２名

※ 詳細は、附属明細書１のとおり

(注) 上記受講者数７２２名の内訳は、県職員２８５名、市町村職員２４０名、センター職員３６名、コンサルタント等１６１名となっている。

イ 派遣研修

センター職員１名を県総合支庁（最上）に派遣し、県の技術職員と技術連携・情報交換を行いながら、災害復旧業務も含めて建設行政について広く実務経験を積んだ。

② 建設技術の普及啓発・情報提供業務

将来の建設業を担う人材の育成に資するため、山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援として、前年度に引き続きセンター職員を外部講師として派遣し積算技術等の講義を行ったほか、ＩＣＴ建設機械に係る学外研修時の支援を行った。

また、県、市町村職員等を対象に、技術知見の拡大を図るための建設業務事例発表会を県と共催で実施した。

概要は、次のとおりである。

種 別	参画内容	参加者(名)
山形県高等学校サーベイコンテスト	実行委員会の構成員等	８２
県立産業技術短期大学校教育支援	外部講師等	１２
県土整備部建設業務事例発表会	県共催	９８
合 計		１９２

※ 詳細は、附属明細書１のとおり

③ 建設産業の担い手確保に向けた教育支援

将来の建設産業の担い手確保に向けた事業として、ＩＣＴ関連教育機材の寄贈事業を実施した。

- ア 募集対象：山形県内の土木・建築関係の教育機関
 イ 募集時期：令和6年6月10日～令和6年7月10日
 ウ 募集方法：申請書を提出する方法による
 エ 応募数：12件
 オ 検討委員会開催日：令和6年11月5日
 カ 寄贈先及び主な寄贈品：12件（うち令和7年度内の寄贈は次の3件）

No.	教育機関名・学科	主な寄贈品
1	山形県立村山産業高等学校 みどり活用科	・ミニショベル、マシンガイダンス
2	山形県立置賜農業高等学校 食料環境科	・ミニショベル、マシンガイダンス
3	創学館高等学校 やまがた創造工学科	・BIMシステム

（２） 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

① 技術相談・助言業務

発注者への技術支援として、米沢市の案内標識移設の積算（歩掛）に関する技術相談などの支援を行った。

また、入札事務支援として、県・市町村の総合評価落札方式の検討会等において、学識経験者の立場で意見を具申した。

種別ごとの件数及び内容については、次のとおりである。

相談種別	件数(件)	主な相談内容
設計積算等関係	9	米沢市：案内標識移設の積算に関する技術相談ほか
入札事務関係	10	県5件、東根市1件、尾花沢市1件、大石田町1件、飯豊町2件 総合評価落札方式検討会議等への参画
合計	19	

② 災害復旧初期支援業務

発災初期の迅速・的確な復旧対応に資するため、被災市町村の要請に対して、登録している県技術職OBの災害復旧支援エンジニアを派遣し、支援活動を実施する体制を構築している。登録者数は、令和7年度末で33名である。

業務活動としては、災害復旧支援エンジニアに対して災害復旧に関する技術講習会を実施した。

③ 災害関連ボランティア活動支援業務

県内の災害復旧支援体制を強化し、広く地域住民の安全安心に寄与することを目的として、山形県砂防ボランティア協会が行う土砂災害防止活動に対し経費支援を行った。

2 流域下水道施設の維持管理支援事業（公益目的事業）

（１）流域下水道施設の維持管理支援

最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の４処理区における施設・設備に関する維持管理業務の状況は次のとおりである。

① 施設・設備の運転維持管理

各処理区の施設・設備（浄化センター、中継ポンプ場、幹線流量計及びマンホールポンプ）については、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導や助言を行った。また、機械設備や電気設備等については、保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じて保守点検整備や修繕等を行いながら、施設・設備の良好な維持管理に努めた。

※施設等の運転維持管理に係る契約状況は、附属明細書２「施設・設備の維持管理に係る契約概要」のとおり

② 水質の管理

浄化センターでの流入水量の測定、流入水や放流水等の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、河川等の環境保全のために良好な水質の管理に努めた。

流入水量は、前年度と比較すると3.1%減の45,367千 m^3 となっており、各浄化センターの状況については次のとおりである。

また、放流水の水質については、BOD値が各浄化センターとも法定基準（15 mg/ℓ 以下）を満たしている。

区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
流入水量（千 m^3 ）	27,119	9,051	5,240	3,957	45,367
対前年度比（%）	96.3	97.4	98.6	98.2	96.9
BOD水質（ mg/ℓ ） 流入水→放流水	175→3.7	162→2.7	171→4.1	209→4.6	各測定時の 平均値

③ 汚泥の処理処分

汚泥搬出量は、前年度と比較すると1.1%増の23,345 t となった。汚泥の処分に当たっては、有効利用の促進を図るため資源化率の向上に努めた。堆肥化施設、固形燃料化施設及び建設資材化施設に搬出したことにより、資源化率は93.5%となった。

区 分			山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
汚 泥 搬 出 量 (t) ①			9,302	6,974	3,807	3,262	23,345
対 前 年 度 比 (%)			101.4	102.5	101.2	97.3	101.1
処 分 方 法	資 源 化	コ ン ポ ス ト 化 (t)	2,895	5,517	1,318	3,116	12,846
		固 形 燃 料 化 (t)	4,155	976	1,940	0	7,071
		建 設 資 材 利 用 (t)	1,472	97	350	0	1,604
		小 計 (t) ②	8,522	6,590	3,608	3,116	21,836
		割 合 (%) ②／①	91.6	94.5	94.8	95.5	93.5
	減 量 化	(焼却・固化) (t) ③	0	355	0	0	355
		割 合 (%) ③／①	0.0	5.1	0.0	0.0	1.5
	埋 立	(t) ④	780	29	199	146	1,154
		割 合 (%) ④／①	8.4	0.4	5.2	4.5	5.0

※ 汚泥の処理処分に係る契約状況は、附属明細書3「汚泥処分に係る契約概要」のとおり

また、山形浄化センターにおいて、汚泥処理の過程で発生するメタンガスを利用した発電を行い、同浄化センターで使用する電力量の約34%を占める2,515千kWhが賄われ、年間約7,200万円の電気料金の節減が図られた。

④ 緊急時の対応

令和7年6月7日に村山浄化センターの高圧ケーブルが地絡により給電不能となったことから、流域下水道業務継続計画やセンター災害対策要綱及び流域下水道緊急時対応マニュアルに基づいた対応を行った。

また、県下水道課等と連携した流域下水道防災訓練及び燃料供給の応援に関する協定を基にした給油訓練を実施した。

(流域下水道防災訓練)

ア 実施日 令和7年11月6日(木)

イ 参加機関 下水道事業所、県下水道課・置賜総合支庁道路計画課、各処理区維持管理受託業者、管路管理業協会(現場)

ウ 実施内容 ・地震発生時を想定した情報伝達訓練
・管路溢水対応訓練

(場所：置賜浄化センター)

(給油訓練)

・非常用予備発電機

ア 実施日 令和7年5月30日(金)

イ 参加機関 下水道事業所、村山処理区維持管理受託業者、野口鉱油株式会社

ウ 実施内容 非常用予備発電設備への給油、運搬ルート確認

（２）下水道の普及啓発

県民の下水道に関する意識の啓発を図るため、山形県、流域下水道関連市町等と連携しながら次の事業を実施した。

① 施設見学者の受入れ

小学生や地域住民の方々等の施設見学者を積極的に受け入れ、下水道の仕組みや施設の状況を説明するとともに、施設を案内して下水道事業に関する普及啓発活動を行っている。（令和７年度の施設見学者：４浄化センターで28団体、955名）

② 夏休み下水道教室の開催

下水道の仕組みや働きについて理解を深めてもらうことを目的に、小学生と保護者等を対象とした「夏休み下水道教室」を８月５日～８月８日に４浄化センターで開催した。

（令和７年度の実施状況：４浄化センターで児童78名、保護者62名、計140名が参加）

③ 「下水道の日」キャンペーンへの参加

10月18日（土）、19日（日）の２日間、山形ビッグウィングで開催された「やまがた環境展2025」に、最上川流域下水道事業連絡協議会がその活動として出展したため、下水道事業所ではこれに協力した。来場者への下水道啓発グッズの配布やツマラン管の実験などを通して下水道の仕組みと大切さを説明するなど普及啓発活動を行った。

④ 出前教室の開催

小学校等からの要請に応じて、現地に出向いて下水道事業に関する普及啓発活動を行っている（令和７年度の実施状況：１件）

（３）下水道技術研修

例年、下水道事業従事者の知識、技術の向上を図ることを目的に研修会を実施している。令和７年度は、県・市町村の下水道担当職員を対象として、12月にPFI方式に基づくみやぎ型管理運営方式にて管理されている処理施設の実状について現場研修会を開催した。また、１月には雨天時浸入水対策や下水道事業における危機管理対策等をテーマにWEBにて研修会を開催した。

さらに、２月には維持管理業務受託業者を対象として空気軸受式ターボブロワ、縦軸低動力攪拌機についての新技術紹介、及びラビリンスシールについての勉強会を開催した。

（４）ウォーターPPPの導入に向けた対応

県がウォーターPPPを導入するときに向けて、国や関係機関からの情報を収集しつつ、新たな対応について検討を続けた。

3 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

（１）県の社会資本整備に関する支援

（２）市町村の社会資本整備に関する支援

令和７年度は、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」関連の公共事業対応（５年目）及び、令和６年７月の大雨による災害復旧事業等へ対応した結果などにより、県土整備部及び総合支庁建設部関係における積算・工事監理等の受託件数は４０１件、受託金額が６４８,９６４千円で、受託金額は前年度比で約１７％増加した。

また、県土整備部以外の部局や外郭団体等の受託件数は１５件、受託金額が２５,６１９千円で、受託金額は前年度比で約２７％減少した。これらの結果、県関係受託金額は６７４,５８３千円で、前年度比で約１４％増加した。

市町村の積算・工事監理関係の受託件数は７３件、受託金額が１３４,５２０千円で、前年度で約２１％増加した。

（３）災害復旧支援

県関係では、令和６年７月の大雨による災害復旧事業の支援を行った。

また、市町村関係では、令和６年７月の大雨により被災した災害復旧事業のほかに、令和４年８月の豪雨で被災した飯豊町の災害復旧事業について支援を行った。

県・市町村全体の積算・工事監理受託金額のうち災害復旧関連の受託金額は、前年度とほぼ同等であった。

（４）積算システム支援

公共工事の工事費算定に用いる県の土木積算システムについて、積算基準データの改定等を含めた運用管理の支援を引き続き実施した。

（５）道路施設管理システムの運用管理

計画的な維持補修、更新を行うための山形県道路施設管理システムについて、運用管理及びデータの登録を引き続き実施した。

（６）建設工事元請下請関係適正化指導支援

県が発注する建設工事を施工するに当たって、元請と下請との関係の適正化を図るため、県担当者とともに、８月～１２月までの間、３５件、８５業者を調査し指導を行った。その結果、契約、支払い、施工体制等の状況及び下請け工事内容と金額の妥当性は、いずれも概ね適正であった。

この調査指導により、元請と下請の公正かつ透明な取引の実現を支援した。

(7) 道路インフラ老朽化対策支援

市町村の道路橋の点検診断について、関係市町村と年度協定を締結し、センターが地域毎に一括して発注する方法で実施した。対象橋梁数は933橋、対象市町村は全体で22市町村であった。

また、県・市町村の橋梁点検診断データを、山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）に登録し一括管理する事業については、新たに県管理431橋、市町村管理688橋を登録した。

受託金額一覧表

上段：件数

下段：金額(千円)

		受 託 金 額		前年比 増減額	前年度 受託額 比 率
		令和7年度	令和6年度		
受 託 先	県土整備部 及び 総合支庁建設部	401	358	－	－
		648,964	556,426	92,538	116.6%
	県他部局及び県外郭団体	15	17	－	－
		25,619	34,867	－9,248	73.5%
	県関係 (積算・工事監理) 小 計	416	375	－	－
		674,583	591,293	83,290	114.1%
	市町村 (積算・工事監理)	73	61	－	－
		134,520	111,139	23,381	121.0%
	県及び市町村関係 (積算・工事監理)小 計	489	436	－	－
		809,103	702,432	106,671	115.2%
		(135,440)	(136,026)	(－586)	(99.6%)
	市町村 (地域一括発注等)	933橋	639橋	－	－
		432,004	370,135	61,869	116.7%
	合 計	－	－	－	－
		1,241,107	1,072,567	168,540	115.7%

※ 県関係(積算・工事監理)には、災害復旧支援、システム支援、道路インフラ老朽化対策支援等を含む。

※ 市町村(地域一括発注等)の件数は、道路橋の点検診断の対象橋梁数とする。

(8) 品質向上に向けた取組み

ミスの再発防止に向け、改善した品質向上システムに基づき、確実な検証活動に取り組んだ。

設計積算業務については、検証活動の明確な記録文書の保管や、受注者としての説明責任を徹底した。

4 職員の研修

令和元年度より施行した「職員育成計画」に基づき、職員の研修への参加及び資格取得を計画的に進めた。資格取得では、新たに1級土木施工管理技術検定（第一次検定）に1名合格、道路橋点検士補に1名登録した。

全職員を対象に各種研修を実施するとともに、建設技術のニーズに則した研修や講習に職員を参加させてスキルアップを図った。

合計で、45講座、延べ188名が受講した。内訳は次のとおりである。

研 修 種 別	講座数	受講者数(延べ)
職員研修等	1	57名
講習等への派遣	44	131名
合 計	45	188名

5 庶務の概要

(1) 理事会、評議員会及び評議員選定委員会の開催状況

① 理事会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
理事会	R7. 4. 1	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項 (1) 常務理事の選定について (2) 評議員選定委員の選任について (3) 評議員選定委員会の日時及び場所の決定について (4) 評議員選定委員会に提出する評議員候補者の推薦について
理事会	R7. 4. 25	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項 (1) 評議員選定委員会に提出する評議員候補者の推薦について (2) 評議員会の決議の省略を行うことの決定について
理事会 (通常)	R7. 5. 28	緑町会館	決議事項 (1) 令和6年度事業報告及び収支決算について (2) 経理規程の一部改正について (3) 理事及び監事候補者の推薦について (4) 第13回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について 報告事項 (1) 第15回評議員選定委員会の結果について (2) 理事長等の職務執行状況について (3) 令和6年度資金の運用状況について (4) 中期経営計画アクションプランの概要について
理事会	R7. 6. 24	緑町会館	決議事項 (1) 理事長、専務理事及び常務理事の選定について (2) 評議員選定委員会委員の選任について (3) 資金運用執行責任者の選定について
理事会 (通常)	R8. 3. 25	緑町会館	決議事項 (1) 諸規程の一部改正について (2) 令和8年度事業計画について (3) 令和8年度収支予算について (4) 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みについて (5) 理事候補者の推薦について (6) 評議員会の決議の省略を行うことの決定について 報告事項 (1) 理事長等の職務執行状況について (2) 令和7年度収支決算見込みについて (3) 職員の採用について (4) 中期経営計画アクションプランの実施状況について

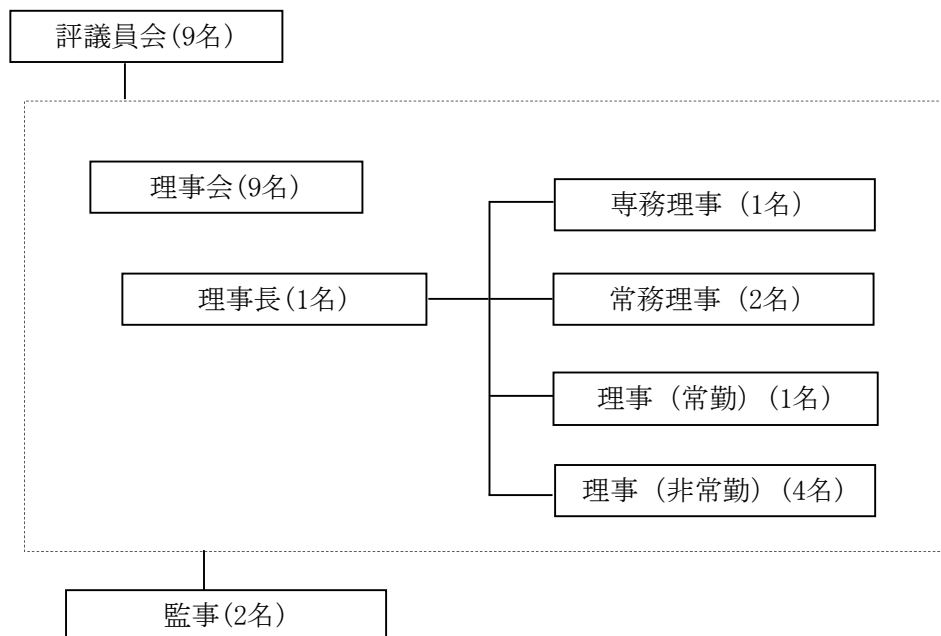
② 評議員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
評議員会	R7. 4. 30	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項 (1) 評議員選定委員会に提出する評議員候補者の推薦について
評議員会 (定時)	R7. 6. 24	緑町会館	決議事項 (1) 令和 6 年度収支決算について (2) 理事及び監事の選任について (3) 評議員選定委員会委員として評議員会が推薦する委員について 報告事項 (1) 令和 6 年度事業報告について (2) 令和 7 年度事業計画及び収支予算について (3) 中期経営計画アクションプランの概要について
評議員会	R8. 3. 31	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項 (1) 理事の選任について (2) 評議員候補者の推薦について

③ 評議員選定委員会に関する事項

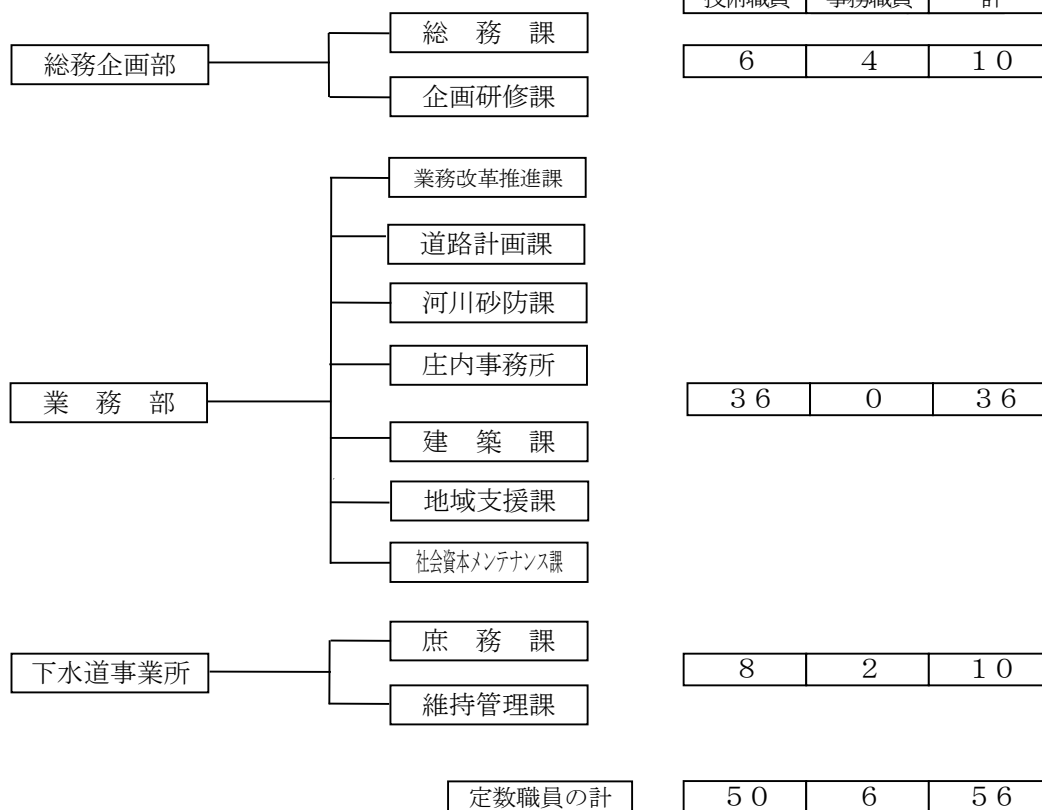
会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員 選定委員会	R7. 5. 13	緑町会館	決議事項 (1) 辞任に伴う評議員の選任について (2) 任期満了に伴う評議員の選任について 説明事項 (1) 令和 7 年度事業計画 (2) 令和 7 年度収支予算

(2) 組織の状況 (R7.4.1現在)



(名)

事務局の組織



附属明細書 1

建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要

① 県、市町村等技術職員研修業務

①-1【基礎】土木設計演習（災害復旧編）（建設技術センター主催）

対象者：県及び市町村職員

【凡例】県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 07. 17	山形市	災害復旧の設計積算の基本的事項について 1) 設計積算演習 設計～図面作成～数量計算～積算	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	28名 県： 9 市： 19

①-2【基礎】建設技術基礎研修（橋梁編）（建設技術センター主催）

対象者：県及び市町村職員

【凡例】県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 07. 31	山形市 (WEB開催)	1) P C 橋の概要 2) P C 橋の計画 3) P C 橋の積算について	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員	34名 県： 28 市： 6

①-3【基礎】建設技術基礎研修（舗装編）（建設技術センター主催）

対象者：県及び市町村職員

【凡例】県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 07. 23	山形市 (WEB開催)	「舗装に関する基礎技術について」 1) アスファルト舗装の構造設計 (総説・性能規定・舗装設計) 2) アスファルト舗装の設計 3) 舗装工事の流れ・舗装評価・その他	山形県建設コンサルタント協会 会員 〃 〃	61名 県： 27 市： 34

①-4【基礎】県・市町村技術職員現場研修（建設技術センター主催）

対象者：県及び市町村職員

【凡例】県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 10. 24	名取市 仙台市	1) 川内沢ダム本体工事 2) 国道286号(南明石工区)橋梁上部工工事	宮城県仙台地方ダム総合事務所 仙台市建設局道路部南道路建設課	25名 県： 11 市： 8 セ： 6

①-5【基礎】市町村建設技術出前研修（派遣）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R08. 03. 05	南陽市	1) 積算研修（基礎から学ぶ積算研修）	(公財) 山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	29名 県： 8 市： 21

①-6【専門】市町村職員の工事検査臨場研修（建設技術センター主催）

対象者： 市町村職員

【凡例】 市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R08. 02. 24	寒河江市	1) 村山総合支庁建設部において発注された 土木請負工事に係る書類検査及び現場 検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	3名 市： 3

①-7【基礎】体験型土木構造物実習施設研修（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 06. 04	仙台市 多賀城市	1) E E 東北見学 2) 体験型土木構造物実習施設研修	東北地方整備局 東北技術事務所職員	19名 県：13 市： 4 セ： 2

①-8【基礎】建設マネジメント研修Ⅰ（基礎編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 06. 25	山形市	1) 工事や委託の発注計画などについて 2) 積算に関するポイントについて 3) 週休2日確保工事について 4) 建設工事の検査について 5) 盛土規制法の概要と公共工事での 対応について 6) 建設発生土及び 建設リサイクル法について 7) 建設副産物について 8) 資材単価等決定要領について 9) 工事監督業務等について 10) ICT活用工事について 11) 電子納品・電子閲覧・ 工事情報共有システムについて	県土整備部管理課 県土強靱化推進室職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 県土整備部建設企画課職員 会計局工事検査課職員 県土整備部都市計画課職員 県土整備部建設企画課職員 〃 〃 〃 〃 〃	81名 県：38 市：42 セ： 1

①-9【専門】山形県道路橋梁メンテナンスデータベースシステム操作研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 05. 27	山形市 (WEB開催)	1) データベースシステムの操作研修	システム開発会社社員 (株)ベイシスコンサルティング	30名 県：13 市：17

①-10【基礎】建設マネジメント研修Ⅱ（応用編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 09. 25	山形市	1) 技術職員を取り巻く現状と取組について	県土整備部建設企画課職員	131名 県：83 市：43 セ：5
		2) 工事監督業務における留意事項について	〃	
		3) 工事検査における留意事項について	会計局工事検査課職員	
		4) ICT活用工事について	県土整備部建設企画課職員	
		5) 令和7年度積算基準改定について	〃	
		6) 設計書チェックリストの活用について	〃	
		7) 設計成果品のエラーチェックのポイント	(一社)建設コンサルタント協会 東北支部会員	
		8) 積算照査のポイントと演習	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	

①-11【専門】道路メンテナンス研修（橋梁点検編）
（山形県道路メンテナンス会議・県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 10. 09 10. 10	山形市 (WEB開催) ・ 中山町	【座学研修】 1) 山形県の道路メンテナンスの取組みについて 2) 山形県橋梁点検要領等について 3) 橋梁点検における留意事項	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター 業務部社会資本メンテナンス課職員	198名 県：14 市：23 測：161
		【現地研修】 1) 国土交通省指導による点検実習 長崎大橋（国道112号）	東北地方整備局道路部職員 同局山形河川国道事務所職員 同局東北道路メンテナンスセンター職員 県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	

①-12【専門】橋梁技術研修（鋼橋・PC橋編）

（県土整備部・（一社）山形県測量設計業協会・山形県建設コンサルタント協会・山形県道路メンテナンス会議共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 10. 22	山形市 (WEB開催)	1)床版取換え施工の手引き 2)鋼橋RC床版の施工 3)鋼橋補修・補強における 設計・施工の留意点 4)PC橋の設計チェックポイント 5)PC橋の施工を考慮した設計ポイント 6)PC橋（コンクリート構造物）の 点検要領	(一社)日本橋梁建設協会 東北事務所職員 〃 〃 (一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 〃 〃	36名 県： 15 市： 9 セ： 12

①-13【専門】エキスパート育成研修（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R08. 03. 05	山形市 (WEB併用)	1)技術士制度の概要 2)科学技術の基礎知識と技術者倫理 3)技術士試験二次試験対策（一般部門） 4)技術士試験二次試験対策 (総合技術監理)	高橋健一技術士事務所 〃 〃 〃	47名 県：26 市：11 セ：10

② 普及啓発・情報提供業務

②-1 山形県高等学校サーベイコンテスト（共催）

対象者： 県内高等学校の生徒

開催月日	場 所	発 表 内 容	出 場 選 手	参加者数
R07. 06. 04	天童市	・平板測量の部 ・トータルステーションの部 ・UAV測量の部	県内高等学校の生徒	選手 82名

②-2 県立産業技術短期大学学校教育支援（派遣）

対象者： 産業技術短期大学の学生

開催月日	場 所	発 表 内 容	講 師	参加者数
R08. 01. 20 01. 27	山形市	県立産業技術短期大学学校教育支援 ・外部講師として積算技術の講義	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	学生 12名

②-3 県土整備部建設業務事例発表会（県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員

測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
R08. 01. 29	山形市	事例発表		98名
		1) 災害復旧におけるデジタルマップの活用について	最上総合支庁建設部 河川砂防課職員	県： 61 市： 2 測： 28 セ： 7
		2) 小見川河川整備事業について ～地域特性を考慮して～	村山総合支庁建設部 北村山河川砂防課職員	
		3) 一般国道 1 2 1 号 道路災害復旧工事について	置賜総合支庁建設部 道路計画課職員	
		4) P C 橋の損傷・補修・維持管理の 取り組み事例	村山総合支庁建設部 道路課職員	
		5) 一般国道 3 4 4 号安田バイパス ～事業着手から供用開始までの道程～	庄内総合支庁建設部 道路計画課職員	
		6) 木地山ダム堆砂対策 堆積土砂有効活用の検討	置賜総合支庁建設部 西置賜河川砂防課職員	
		7) 庄内地域豪雨災害復旧支援 ～災害査定積算業務の6つの工夫～	山形県建設技術センター 庄内事務所職員	
		8) 酒田港基地港湾事業について ～ I C T、新技術の紹介～	県土整備部 港湾事務所職員	
		9) 重要文化財的景観に配慮した河川整備 ～月布川における合意形成に向けた取り組み～	村山総合支庁建設部 西村山河川砂防課職員	
		10) 思いが形になる ～ A I と作った在庫管理システム～	村山総合支庁建設部 建設総務課職員	
		特別講演		
		1) 地域や観光に配慮した公共工事 ～建設業における「おもてなし」の心～	村山総合支庁建設部 西村山道路計画課職員	
		2) 下水道管路の全国特別重点調査について	村山総合支庁建設部 都市計画課職員	

附属明細書 2

施設・設備の維持管理に係る契約概要

1 受託契約の概要

(単位：円)

区 分 契約の内容	契約金額	契約の相手方
令和 7 年度最上川流域・下流 流域下水道施設維持管理業務	2,095,931,668 (実績額)	山形県

2 委託契約等の概要

(1) 運転管理業務の委託契約額（年額）

(単位：円)

処 理 区 区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
流 域 下 水 道 施 設 維 持 管 理 業 務	316,541,500	192,500,000	144,100,000	127,600,000	780,741,500

(2) 保守点検整備業務等の委託契約（500万円以上）

(単位：件・円)

処 理 区 区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
電 気 設 備	件数	3	1	1	2	7
	金額	76,930,700	12,650,000	15,704,700	17,050,000	122,335,400
機 械 設 備	件数	1	2		1	4
	金額	21,112,300	21,734,900		5,341,600	48,188,800
そ の 他	件数	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0
計	件数	4	3	1	3	11
	金額	98,043,000	34,384,900	15,704,700	22,391,600	170,524,200

(3) 修繕工事の契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

処 理 区 区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
修 繕 工 事	件数	1	1	1	1	4
	金額	5,822,300	7,700,000	7,070,800	9,891,200	30,484,300

(4) 物品購入の契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

処 理 区 区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
物 品 購 入	件数	1	0	0	0	1
	金額	7,304,000	0	0	0	7,304,000

附属明細書 3

汚泥処分に係る契約概要

(単位：件・円)

浄化センター 区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計	
資 源 化	件数	6	8	8	1	23	
	金額	190, 771, 284	148, 348, 816	80, 824, 865	70, 259, 035	490, 204, 000	
	コンポスト化	件数	2	4	4	1	11
		金額	65, 286, 760	124, 403, 840	29, 727, 665	70, 259, 035	289, 677, 300
	固 形 燃 料 化	件数	2	2	2	0	6
		金額	92, 776, 684	21, 794, 080	43, 320, 200	0	157, 890, 964
	建 設 資 材 利 用	件数	2	2	2	0	6
		金額	32, 707, 840	2, 150, 896	7, 777, 000	0	42, 635, 736
	減 量 化 （ 焼 却 ・ 固 化 ）	件数	0	2	0	0	2
		金額	0	8, 009, 760	0	0	8, 009, 760
埋 立	件数	2	2	4	2	10	
	金額	17, 854, 200	671, 308	4, 610, 110	3, 560, 431	26, 696, 049	
計	件数	8	12	12	3	35	
	金額	208, 625, 484	157, 029, 884	85, 434, 975	73, 819, 466	524, 909, 809	

令和 7 年度 収支決算書

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
I 資産の部				1
1. 流動資産				2
小口現金	37,000	13,120	23,880	3
普通預金	487,905,251	822,434,443	△ 334,529,192	4
定期預金	200,000,000	200,000,000	0	5
未収金	622,934,131	549,890,477	73,043,654	7
前払金	385,758	26,540	359,218	9
貯蔵品	325,814	374,184	△ 48,370	10
流動資産合計	1,311,587,954	1,572,738,764	△ 261,150,810	11
2. 固定資産				12
(1) 基本財産				13
譲渡性預金	72,940,000	72,940,000	0	14
基本財産合計	72,940,000	72,940,000	0	15
(2) 特定資産				16
退職給付引当資産	487,948,475	454,818,858	33,129,617	17
減価償却引当資産	106,480,413	103,278,611	3,201,802	18
地域振興技術研修基金	133,881,618	133,881,618	0	19
建設技術支援事業資金	454,900,000	454,900,000	0	20
事務所整備積立資金	24,180,000	24,180,000	0	21
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	89,093,800	0	22
ICT機材寄贈事業	41,795,832	26,121,000	15,674,832	23
経営安定積立資産	475,000,000	475,000,000	0	24
特定資産合計	1,813,280,138	1,761,273,887	52,006,251	25
(3) その他固定資産				26
建 物	135,966,535	135,966,535	0	27
建設仮勘定	0	286,000	△ 286,000	28
構築物	8,789,415	8,789,415	0	29
什器備品	29,697,430	25,377,730	4,319,700	31
減価償却累計額	△ 106,480,413	△ 103,278,611	△ 3,201,802	32
土 地	30,701,250	30,701,250	0	33
ソフトウェア	21,125,574	22,454,814	△ 1,329,240	34
電話加入権	2,057,572	2,057,572	0	35
敷 金	158,000	204,000	△ 46,000	36
投資有価証券	201,089,480	1,260,000	199,829,480	37
その他の固定資産合計	323,104,843	123,818,705	199,286,138	38
固定資産合計	2,209,324,981	1,958,032,592	251,292,389	39
資産合計	3,520,912,935	3,530,771,356	△ 9,858,421	40
II 負債の部				41
1. 流動負債				42
未払金	267,237,995	396,896,040	△ 129,658,045	43
未払消費税	27,524,300	916,900	26,607,400	44
未払法人税等	46,397,700	13,545,800	32,851,900	45
預り金	101,034,008	160,363,343	△ 59,329,335	46
流動負債合計	442,194,003	571,722,083	△ 129,528,080	47
2. 固定負債				48
退職給付引当金	487,948,475	454,818,858	33,129,617	49
固定負債合計	487,948,475	454,818,858	33,129,617	50
負債合計	930,142,478	1,026,540,941	△ 96,398,463	51
III 正味財産の部				52
1. 指定正味財産	62,940,000	62,940,000	0	53
(うち基本財産への充当額)	(62,940,000)	(62,940,000)	(0)	54
指定正味財産合計	62,940,000	62,940,000	0	55
2. 一般正味財産	2,527,830,457	2,441,290,415	86,540,042	56
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)	57
(うち特定資産への充当額)	(1,325,331,663)	(1,306,455,029)	(18,876,634)	58
正味財産合計	2,590,770,457	2,504,230,415	86,540,042	59
負債及び正味財産合計	3,520,912,935	3,530,771,356	△ 9,858,421	60

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益			
5	基本財産受取利息	164,115	1,466	162,649
6	特定資産運用益			
7	特定資産受取利息	5,466,099	1,206,973	4,259,126
8	事業収益 [9 + 10]			
9	受託事業収益	3,337,038,568	3,189,938,602	147,099,966
10	協賛事業収益	210,826	177,392	33,434
11	雑収益 [12 + 13]			
12	受取利息	2,191,305	685,221	1,506,084
13	雑収益	3,702,615	5,459,358	△ 1,756,743
14	経常収益計	3,348,773,528	3,197,469,012	151,304,516
15	(2) 経常費用			
16	事業費 [17 ~ 42]			
17	役員報酬	14,610,480	9,760,380	4,850,100
18	給料手当	385,523,703	383,777,034	1,746,669
19	退職給付費用	33,129,617	35,411,065	△ 2,281,448
20	臨時雇賃金	57,027,235	47,562,585	9,464,650
21	法定福利費	71,826,601	71,129,087	697,514
22	福利厚生費	2,698,004	3,194,818	△ 496,814
23	会議費	8,220	51,264	△ 43,044
24	旅費交通費	2,994,304	2,463,929	530,375
25	通信運搬費	8,683,704	8,175,858	507,846
26	減価償却費	11,070,645	10,234,064	836,581
27	消耗什器備品費	13,732,127	2,372,403	11,359,724
28	消耗品費	37,824,709	62,798,503	△ 24,973,794
29	修繕費	84,812,117	142,751,965	△ 57,939,848
30	印刷製本費	747,376	2,235,362	△ 1,487,986
31	燃料費	5,917,352	4,042,987	1,874,365
32	光熱水料費	362,226,317	377,694,597	△ 15,468,280
33	賃借料	37,316,266	37,584,938	△ 268,672
34	手数料	3,054,965	2,627,674	427,291
35	保険料	2,762,346	2,617,194	145,152
36	広告費	2,430,350	958,400	1,471,950
37	諸謝金	569,280	518,715	50,565
38	租税公課	70,544,800	59,269,600	11,275,200
39	支払負担金	2,381,328	4,073,681	△ 1,692,353
40	支払助成金	14,325,168	43,879,000	△ 29,553,832
41	委託費	1,976,451,227	1,840,245,237	136,205,990

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
雑費	113,043	87,857	25,186	42
管理費 [44 ～ 58]				43
役員報酬	4,103,920	3,408,440	695,480	44
給料手当	2,683,976	1,920,576	763,400	45
臨時雇賃金	831,877	1,200,629	△ 368,752	46
法定福利費	1,155,928	998,153	157,775	47
福利厚生費	132,840	674,870	△ 542,030	48
会議費	11,093	20,539	△ 9,446	49
旅費交通費	1,021,253	596,425	424,828	50
通信運搬費	72,310	98,000	△ 25,690	51
消耗品費	250,270	258,440	△ 8,170	52
印刷製本費	0	25,300	△ 25,300	53
賃借料	506,585	413,602	92,983	54
手数料	123,543	111,187	12,356	55
諸謝金	1,074,000	1,074,000	0	56
支払負担金	1,086,900	1,013,900	73,000	57
経常費用計 [17 ～ 58]	3,215,835,779	3,167,332,258	48,503,521	59
当期経常増減額 [14 - 59]	132,937,749	30,136,754	102,800,995	60
2. 経常外増減の部				61
(1) 経常外収益				62
経常外収益計	0	0	0	65
(2) 経常外費用				66
固定資産売却（除却）損				67
什器備品除却損	7	1	6	68
経常外費用計	7	1	6	70
当期経常外増減額 [65 - 70]	△ 7	△ 1	△ 6	71
税引前当期一般正味財産増減額 [60+71]	132,937,742	30,136,753	102,800,989	73
法人税、住民税及び事業税	46,397,700	13,545,800	32,851,900	74
当期一般正味財産増減額 [73 - 74]	86,540,042	16,590,953	69,949,089	75
一般正味財産期首残高	2,441,290,415	2,424,699,462	16,590,953	76
一般正味財産期末残高 [75 + 76]	2,527,830,457	2,441,290,415	86,540,042	77
				78
II 指定正味財産増減の部				79
当期指定正味財産増減額	0	0	0	81
指定正味財産期首残高	62,940,000	62,940,000	0	82
指定正味財産期末残高 [81 + 82]	62,940,000	62,940,000	0	83
				84
III 正味財産期末残高 [77 + 83]	2,590,770,457	2,504,230,415	86,540,042	85

正味財産増減計算書内訳表

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	行 番 号
	公 1 技術力向上・ 技術支援事業	公 2 流域下水道の 維持管理事業	小 計				
I 一般正味財産増減の部							1
1. 経常増減の部							2
(1) 経常収益							3
基本財産運用益	22,500	141,615	164,115	0	0	164,115	4
基本財産受取利息	22,500	141,615	164,115			164,115	5
特定資産運用益	1,831,431	68,685	1,900,116	2,502,753	1,063,230	5,466,099	6
特定資産受取利息	1,831,431	68,685	1,900,116	2,502,753	1,063,230	5,466,099	7
事業収益 [9 + 10]	0	2,095,346,726	2,095,346,726	1,241,106,900	795,768	3,337,249,394	8
受託事業収益		2,095,135,900	2,095,135,900	1,241,106,900	795,768	3,337,038,568	9
協賛事業収益		210,826	210,826			210,826	10
雑収益 [12 + 13]	364,245	924,206	1,288,451	4,586,189	19,280	5,893,920	11
受取利息		617,857	617,857	1,573,448		2,191,305	12
雑収益	364,245	306,349	670,594	3,012,741	19,280	3,702,615	13
経常収益計	2,218,176	2,096,481,232	2,098,699,408	1,248,195,842	1,878,278	3,348,773,528	14
(2) 経常費用							15
事業費 [17 ~ 42]	78,300,816	2,096,481,232	2,174,782,048	1,027,999,236		3,202,781,284	16
役員報酬	3,437,760	288,369	3,726,129	10,884,351		14,610,480	17
給料手当	41,195,124	64,140,040	105,335,164	280,188,539		385,523,703	18
退職給付費用		2,638,461	2,638,461	30,491,156		33,129,617	19
臨時雇賃金	6,071,518	2,324,450	8,395,968	48,631,267		57,027,235	20
法定福利費	8,104,478	10,532,613	18,637,091	53,189,510		71,826,601	21
福利厚生費	8,282	381,458	389,740	2,308,264		2,698,004	22
会議費	4,793		4,793	3,427		8,220	23
旅費交通費	69,288	743,287	812,575	2,181,729		2,994,304	24
通信運搬費	53,438	6,939,312	6,992,750	1,690,954		8,683,704	25
減価償却費			0	11,070,645		11,070,645	26
消耗什器備品費		94,600	94,600	13,637,527		13,732,127	27
消耗品費	446,138	13,715,118	14,161,256	23,663,453		37,824,709	28
修繕費		83,044,005	83,044,005	1,768,112		84,812,117	29
印刷製本費	261,378	186,688	448,066	299,310		747,376	30

正味財産増減計算書内訳表

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1		公 2		収 1				
	技術力向上・ 技術支援事業		流域下水道の 維持管理事業		発注関係事務 等の支援事業				
燃料費			4, 934, 459	4, 934, 459		982, 893		5, 917, 352	31
光熱水料費			360, 910, 967	360, 910, 967		1, 315, 350		362, 226, 317	32
賃借料	3, 614, 406		1, 482, 790	5, 097, 196		32, 219, 070		37, 316, 266	33
手数料	318, 505		780, 695	1, 099, 200		1, 955, 765		3, 054, 965	34
保険料	56, 260		396, 220	452, 480		2, 309, 866		2, 762, 346	35
広告費				0		2, 430, 350		2, 430, 350	36
諸謝金	173, 280			173, 280		396, 000		569, 280	37
租税公課			8, 361, 700	8, 361, 700		62, 183, 100		70, 544, 800	38
支払負担金	153, 000		221, 858	374, 858		2, 006, 470		2, 381, 328	39
支払助成金	14, 325, 168			14, 325, 168				14, 325, 168	40
委託費			1, 534, 301, 619	1, 534, 301, 619		442, 149, 608		1, 976, 451, 227	41
雑費	8, 000		62, 523	70, 523		42, 520		113, 043	42
管理費 [44 ～ 60]							13, 054, 495	13, 054, 495	43
役員報酬							4, 103, 920	4, 103, 920	44
給料手当							2, 683, 976	2, 683, 976	45
臨時雇賃金							831, 877	831, 877	47
法定福利費							1, 155, 928	1, 155, 928	48
福利厚生費							132, 840	132, 840	49
会議費							11, 093	11, 093	50
旅費交通費							1, 021, 253	1, 021, 253	51
通信運搬費							72, 310	72, 310	52
消耗品費							250, 270	250, 270	53
賃借料							506, 585	506, 585	56
手数料							123, 543	123, 543	57
諸謝金							1, 074, 000	1, 074, 000	59
支払負担金							1, 086, 900	1, 086, 900	60
経常費用計 [16 + 43]	78, 300, 816	2, 096, 481, 232	2, 174, 782, 048	2, 174, 782, 048	1, 027, 999, 236		13, 054, 495	3, 215, 835, 779	62
当期経常増減額 [14 - 62]	△ 76, 082, 640	0	△ 76, 082, 640	△ 76, 082, 640	220, 196, 606		△ 11, 176, 217	132, 937, 749	63

正味財産増減計算書内訳表

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号	
	公 1		公 2		小 計					収 1
	技術力向上・ 技術支援事業		流域下水道の 維持管理事業			発注関係事務 等の支援事業				
2. 経常外増減の部									64	
（1）経常外収益									65	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	68	
（2）経常外費用									69	
固定資産売却（除却）損	0	0	0	0	0	7	0	7	70	
仕器備品除却損						7		7	71	
経常外費用計	0	0	0	0	0	7	0	7	73	
当期経常外増減額 [68 - 73]	0	0	0	0	0	△ 7	0	△ 7	74	
他会計振替前当期一般正味財産増減額 [63+74]	△ 76,082,640	0	△ 76,082,640	0	△ 76,082,640	220,196,599	△ 11,176,217	132,937,742	75	
他会計振替額	108,003,244			0	108,003,244	△ 119,179,461	11,176,217	0	76	
税引前当期一般正味財産増減額 [75 + 76]	31,920,604	0	31,920,604	0	31,920,604	101,017,138	0	132,937,742	77	
法人税、住民税及び事業税						46,397,700		46,397,700	78	
当期一般正味財産増減額 [77 - 78]	31,920,604	0	31,920,604	0	31,920,604	54,619,438	0	86,540,042	79	
一般正味財産期首残高	849,302,320	0	849,302,320	0	849,302,320	1,095,008,819	496,979,276	2,441,290,415	80	
一般正味財産期末残高 [79 + 80]	881,222,924	0	881,222,924	0	881,222,924	1,149,628,257	496,979,276	2,527,830,457	81	
Ⅱ 指定正味財産増減の部									82	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	83	
指定正味財産期首残高	0	62,940,000	62,940,000	0	62,940,000	0	0	62,940,000	84	
指定正味財産期末残高 [84 + 85]	0	62,940,000	62,940,000	0	62,940,000	0	0	62,940,000	85	
Ⅲ 正味財産期末残高 [81 + 86]	881,222,924	62,940,000	944,162,924			1,149,628,257	496,979,276	2,590,770,457	86	
									87	
									88	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物及び什器備品 …… 定額法(間接法)によっている。

ソフトウェア …… 定額法(直接法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する
金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期増減額 (D)=B-C	当期末残高 (E)=A+D
基本財産					
譲渡性預金	72,940,000	0	0	0	72,940,000
小 計	72,940,000	0	0	0	72,940,000
特定資産					
退職給付引当資産	454,818,858	33,129,617	0	33,129,617	487,948,475
減価償却引当資産	103,278,611	5,286,405	2,084,603	3,201,802	106,480,413
地域振興技術研修基金	133,881,618			0	133,881,618
建設技術支援事業資金	454,900,000			0	454,900,000
事務所整備積立資金	24,180,000			0	24,180,000
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800			0	89,093,800
ICT機材寄贈事業	26,121,000	30,000,000	14,325,168	15,674,832	41,795,832
経営安定積立資産	475,000,000			0	475,000,000
小 計	1,761,273,887	68,416,022	16,409,771	52,006,251	1,813,280,138
合 計	1,834,213,887	68,416,022	16,409,771	52,006,251	1,886,220,138

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	72,940,000	62,940,000	10,000,000	—
小 計	72,940,000	62,940,000	10,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	487,948,475	—	—	487,948,475
減価償却引当資産	106,480,413	—	106,480,413	—
地域振興技術研修基金	133,881,618	—	133,881,618	—
建設技術支援事業資金	454,900,000	—	454,900,000	—
事務所整備積立資金	24,180,000	—	24,180,000	—
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	—	89,093,800	—
ICT機材寄贈事業	41,795,832	—	41,795,832	—
経営安定積立資産	475,000,000	—	475,000,000	—
小 計	1,813,280,138	0	1,325,331,663	487,948,475
合 計	1,886,220,138	62,940,000	1,335,331,663	487,948,475

4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債 5年・第166回	300,729,480	291,540,000	△ 9,189,480
利付国債 2年・第482回	200,360,000	199,780,000	△ 580,000
合 計	501,089,480	491,320,000	△ 9,769,480

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」 2 のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	454,818,858	33,129,617	—		487,948,475

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	小口現金	手許保管	運転資金として	37,000
	普通預金	山形銀行県庁支店	運転資金として	485,334,976
		庄内銀行県庁前支店	運転資金として	2,570,275
	定期預金	庄内銀行県庁前支店	運転資金として	200,000,000
	未収金	山形県知事 他	受託事業収益等	609,059,000
		仙台管区気象台 他	電気料等収益	13,875,131
	前払金	山形銀行県庁支店 他	国債経過利子等	385,758
	貯蔵品	金券類	収入印紙・郵便切手等	124,220
		共通仕様書	頒布図書	201,594
流動資産合計				1,311,587,954
(固定資産)				
基本財産	譲渡性預金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	10,000,000
		山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公2で使用	62,940,000
特定資産	退職給付引当資産	きらやか銀行本店	退職給付引当金見合資産	487,948,475
	減価償却引当資産	きらやか銀行本店	減価償却累計額見合資産	106,480,413
	地域振興技術研修基金	きらやか銀行本店	公1の地域振興技術研修事業として使用	133,881,618
	建設技術支援事業資金	きらやか銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	454,900,000
	事務所整備積立資産	山形銀行県庁支店	庄内事務所改修工事の積立資産で資産取得資金として管理	24,180,000
	道路施設台帳システム整備資金	きらやか銀行本店	道路施設管理システム機能拡張等の積立資産で資産取得資金として管理	89,093,800
	ICT教育機材寄贈事業準備資金	きらやか銀行本店	ICT教育機材寄贈事業の積立資産で特定費用準備資金として管理	41,795,832
その他固定資産	経営安定積立資産	山形銀行県庁支店・国債 きらやか銀行・定期	法人会計の積立資産であり運用益を使用	475,000,000
	建物	545.5㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	135,966,535
	構築物	舗装路面、緑化施設等	庄内事務所	8,789,415
	什器備品	トータルステーション等 40点		29,697,430
	減価償却累計額	建物		△78,077,894
		構築物		△ 8,696,989
		什器備品		△19,705,530
	土 地	1349.62㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	30,701,250
	ソフトウェア	コンピューターシステム		21,125,574
	電話加入権	FAX用ISDN等 27回線		2,057,572
	敷 金	アパート 3件分	職員住宅	158,000
	投資有価証券	山形銀行県庁支店 国債2年等		201,089,480
固定資産合計				2,209,324,981
資産合計				3,520,912,935

(単位：円)

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	公 1 会計費用の未払額	3 月分社会保険料等費用の未払い分	1, 059, 314
		公 2 会計費用の未払額	保守点検整備委託費等の未払い分	201, 895, 429
		収 1 会計費用の未払額	緑町会館賃借料等の未払い分	63, 815, 804
		法人会計費用の未払額	3 月分社会保険料等費用の未払い分	467, 448
	未払消費税	山形税務署	消費税及び地方消費税の確定分	27, 524, 300
	未払法人税等	山形税務署他	法人税・住民税等の確定分	46, 397, 700
	預り金	山形県	公 2 の受託精算による返還額	98, 359, 532
		委託業者	契約保証金	433, 400
		職員	3 月分住民税等納付額	2, 241, 076
流動負債合計				442, 194, 003
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員46名に対する退職手当の支払いに備えたもの	487, 948, 475
固定負債合計				487, 948, 475
負債合計				930, 142, 478
正味財産				2, 590, 770, 457

令和 7 年度 監査報告書

監査報告書

公益財団法人山形県建設技術センター

理事長 竹内 晃 様

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び関係職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び関係職員等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、決裁書類等とともに業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和8年5月22日

公益財団法人山形県建設技術センター

監事 東海林 充志 

監事 棚野 哲郎 